

## 防災・減災、国土強靱化に向けた道路の 5か年対策プログラムが公表されました!!

本日、国土交通省中部地方整備局より、「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム（中部ブロック版）を策定～今後5か年の目標を示し、取り組みを重点的かつ集中的に実施～」が公表されました。

これを受け、豊橋市長のコメントは、以下のとおりです。

### 【市長コメント】

この度、国土交通省中部地方整備局より、道路の5か年対策プログラム（中部ブロック版）が公表され、豊橋市として整備促進を期待している道路事業の目標が示されました。

その中で、自動車生産拠点等の産業集積地と三河港を結ぶ国道23号 名豊道路において、蒲郡バイパスの開通年次が令和6年度とされました。

また、三河港と三ヶ日JCTを起終点とし、早期実現が期待されている浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）において、計画段階評価を推進し、令和3年度に都市計画・環境影響評価着手を目指すこととされました。

さらに先日は、国の予算において「防災・減災、国土強靱化」に重点的に取り組む事業として、市道明海町・老津町28号線が、東海3県で唯一、国土交通省の国庫補助事業（個別補助）として令和3年度新規事業化箇所採択されました。

これらの道路事業が整備促進されることは、重要港湾である三河港周辺地域の渋滞緩和・物流効率化・防災機能の向上につながり、本地域の発展に大きく寄与するものです。

これまで、地元選出の国会議員等、多くの方々にお力添えを頂きながら関係自治体や地元企業などと地域一丸となって進めてまいりました活動が実を結び、大きな前進と喜びを感じております。

今後も引き続き、関係自治体や地元企業などとの連携をより一層強化し、地域産業発展のため、道路事業の整備促進に向けた活動に積極的に取り組んでいきます。